平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　株式会社 アイティフォー　　上場取引所　東
コード番号　4743　URL　http://www.itfor.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 東川　清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長　(氏名) 中山　かつお　TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,429	△5.2	1,315	0.3	1,344	4.8	823	6.0
24年3月期	11,001	17.1	1,311	12.0	1,282	10.2	776	61.0

(注)包括利益　25年3月期　955百万円　(20.2%)　24年3月期　795百万円　(31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.34	―	9.1	11.4	12.6
24年3月期	28.63	―	9.2	11.2	11.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　7百万円　24年3月期　△56百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,076	9,456	77.1	341.22
24年3月期	11,523	8,833	75.5	320.89

(参考) 自己資本　25年3月期　9,306百万円　24年3月期　8,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,396	△223	△360	5,687
24年3月期	302	△103	△271	3,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	406	52.4	4.8
25年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	409	49.4	4.5
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	96.5	500	99.3	500	97.4	300	92.8	11.00
通期	11,000	105.5	1,450	110.3	1,450	107.9	900	109.3	33.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,430,000 株	24年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,157,389 株	24年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	27,147,842 株	24年3月期	27,128,611 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,322	△5.3	1,319	△0.1	1,335	△1.0	817	15.4
24年3月期	10,902	17.3	1,320	11.6	1,349	13.6	708	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.12	―
24年3月期	26.11	―

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,040	9,445	77.2	341.04
24年3月期	11,491	8,831	75.8	320.93

(参考) 自己資本 25年3月期 9,300百万円 24年3月期 8,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)
当社は、平成25年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 24
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
（生産、受注及び販売の状況） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
６．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や円高からの修正による輸出環境の改善、新政権や日銀の経済政策への期待感から株価も上昇するなど景気の先行きには明るい兆しは見えるものの、欧州の債務危機問題は依然として解消しておらず、新興国の景気減速懸念もあり、不透明感は拭えない状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の先行き不透明感が拭えない中では顧客企業の本格的なＩＴ投資再開には至らないものの、金融機関などのソフトウェア開発投資ニーズは強く、ＩＴ関連投資を積極化する企業も出てまいりました。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。当社グループの特徴の一つとして、金融機関や流通・小売業向けに顧客企業の業務内容に即したパッケージソフトを開発しており、そのラインアップを豊富にそろえつつ、品質の向上に努力していることが挙げられます。新たな市場分野として開拓を進めている自治体向けには、民間金融機関向けでは豊富な実績を誇る債権管理システムのノウハウを盛り込んだ税金等の滞納管理、電話催告のシステム、就学・就園児童の学齢簿などの教育関連事業を支援する学務支援システムを提供しております。また、新たにＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）にも取り組み、政令指定都市の国民健康保険料の徴収催告業務を請け負い、成果を着実に上げています。金融機関向けのプロダクトは市場環境も良く受注も大きく伸ばすことができていますが、大手モバイル通信キャリア向けに展開していた通信エリア拡大及び品質改善のためのプロジェクトは一定の成果を上げ、この分野では投資一段落となりました。また、コールセンター向け統合システムのプロダクトはクラウドへの過渡期にあることなどで低迷を余儀なくされたことも影響し、売上高は前期比減収となりました。利益面では、円高からの修正による輸入製品のコスト上昇の影響はあったものの、金融機関向けソフト開発の利益率が改善し、売上総利益率が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,429百万円（前期比94.8%）、営業利益は1,315百万円（前期比100.3%）、経常利益は1,344百万円（前期比104.8%）、当期純利益は823百万円（前期比106.0%）となりました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりです。

（システムソリューション）

ファイナンシャルソリューションシステムでは、金融機関のＩＴ投資意欲も強く、地方銀行、ネット銀行、信託銀行などの民間金融機関のみならず政府系金融機関からも主力プロダクトである債権管理システムや審査支援システムなどの受注を順調に獲得しております。金融円滑化法の終了、住宅ローンをはじめリテール分野では低金利下で金融機関の競争が激化していることなどを背景に、監督官庁から金融機関に対しリスク管理、収益管理の強化などの指導が通達されており、これらのシステム化ニーズに対しても積極的に対応しております。

注力市場として取り組んでいる自治体向けには税金等の滞納管理システム、電話催告システムの提供だけでなく、一部の政令指定都市からは徴収催告業務を請負い、国民健康保険料の徴収率向上に貢献できております。

通話録音システムにつきましては、大手外資系生命保険会社などを中心に従来の通話録音機能だけでなく、会話分析機能の高度な利用形態が増えております。コールセンターシステムは、既存顧客のグループ再編によりシステム統合の影響を受けたほか、顧客の利用形態がクラウドへの過渡期にあることも影響し、低迷を余儀なくされました。

ｅコマースシステムにつきましては、既存顧客である大手カタログ通販企業からシステムのレベルアップ案件を受注、新データセンターを活用したクラウドタイプのシステム提供なども功を奏し、アパレル企業など新規顧客からも相次ぎ受注を獲得しております。ｅコマースシステムは売上が増加し、利益率も改善しております。

流通システムにつきましては、既存顧客である百貨店のシステム更改ニーズに対応したほか、当社ｅコマースシステムを先行利用していた首都圏の百貨店から基幹システムを新規に受注いたしました。また、今期新たな利用形態としてクラウド型の基幹システムを納入した大手専門店チェーンからは、新規出店の店舗やＦＣ店向けの追加受注を獲得しております。

その結果、受注は7,642百万円（前期比108.8%）、売上は6,855百万円（前期比92.0%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、前期に引き続きスマートフォンの急速な需要増加を背景に大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大及び品質改善のためのソリューションを提供してまいりましたが、同プロジェクトは一定の成果を上げ、この分野では投資一段落となりました。大手モバイル通信キャリア向けには、継続的にサービス拡大などの新プロジェクト案件の商談を進めている段階であります。

その結果、受注は1,380百万円（前期比79.8%）、売上は1,571百万円（前期比96.9%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスにつきましては、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、サービス品質の向上など顧客満足度の向上、新たなビジネス顧客の獲得にも努めてまいりました。

その結果、受注は2,087百万円（前期比101.0%）、売上は2,002百万円（前期比103.8%）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、欧州の債務問題や新興国の景気減速懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、政府が推し進める金融緩和をはじめとする経済財政対策の効果などにより、国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大、クラウドサービスの活用増加など、技術革新と同時に情報端末の利用形態も変化の時代を迎えております。主力の金融機関向けファイナンシャルソリューションシステムの分野では、リテール分野における戦略的なＩＴ投資意欲は今後とも堅調に推移するものと思われます。また、スマートフォン対応やクラウドサービスの提供など、利用者の観点から改良を重ねている流通・小売業向けシステムでも積極的な営業活動を行っております。さらに、コールセンター向けのＣＴＩシステムは、会話分析や通話録音のテキスト化など、新分野のソリューションにも積極的に取り組んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高11,000百万円（当期比5.5%増）、営業利益1,450百万円（当期比10.3%増）、経常利益1,450百万円（当期比7.9%増）、当期純利益900百万円（当期比9.3%増）となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が12,076百万円となり、前連結会計年度末と比べ552百万円増加いたしました。流動資産は8,692百万円となり、730百万円増加いたしました。主な原因は、有価証券が1,200百万円増加、現金及び預金が711百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が932百万円減少したことなどです。固定資産は3,384百万円となり、178百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が196百万円増加いたしましたが、ソフトウェアが157百万円、投資その他の資産のその他が113百万円減少したことなどです。

負債につきましては、負債合計の額が2,620百万円となり、前連結会計年度末と比べ69百万円減少いたしました。流動負債は2,362百万円となり、25百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が354百万円、その他が124百万円減少いたしましたが、未払法人税等が390百万円増加したことなどです。固定負債は258百万円となり、44百万円減少いたしました。

純資産は9,456百万円となり、前連結会計年度末と比べ622百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は77.1%となっており、引き続き健全な財政状態を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,687百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,811百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は2,396百万円（前期比791.6%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,370百万円、売上債権の減少額936百万円、減価償却費407百万円、たな卸資産の減少額264百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額354百万円、法人税等の支払額144百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は223百万円（前期比215.4%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出131百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360百万円（前期比132.7%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額406百万円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（%）	64.3	72.8	72.3	75.5	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	93.9	84.4	62.8	72.0	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34,917.2	9,741.4	13,992.3	14,842.3	－

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、連結配当性向３０％以上を目処に期末日を基準日として、年１回の配当を実施しております。しかし、安定的かつ継続的な配当を行うことも重要であり、当期の配当につきましては、前期と同額の15円とさせていただきます。

なお、今後とも連結業績や配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行っていくことを基本方針とします。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、１株当たりの配当金額の予想の記載は「－」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM＆Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通・小売業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード・ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専業システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下に伴い単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約５割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてのリスクを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術及び機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する２年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステム及びお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では「ＩＳＯ9001（2008年版）」の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ＩＳＭＳ」の認証や「ＩＳＯ27001（2005年版）」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④情報管理について
当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。
当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やＰＣの操作ログを見える化する「ＣＡＴサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。 管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいりますが、万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤自然災害等について
当社ではデータセンターを東京、埼玉と大阪に設置しており、大規模地震等を想定した事業継続計画（ＢＣＰ）の整備、安否確認システムの導入、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、大地震等により防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害等の不測の事態により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について
当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が９月及び３月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について
当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について
当社は、過去に会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起こり、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年６月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2012年６月22日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。
当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式１株につき２株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。
本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様に通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。

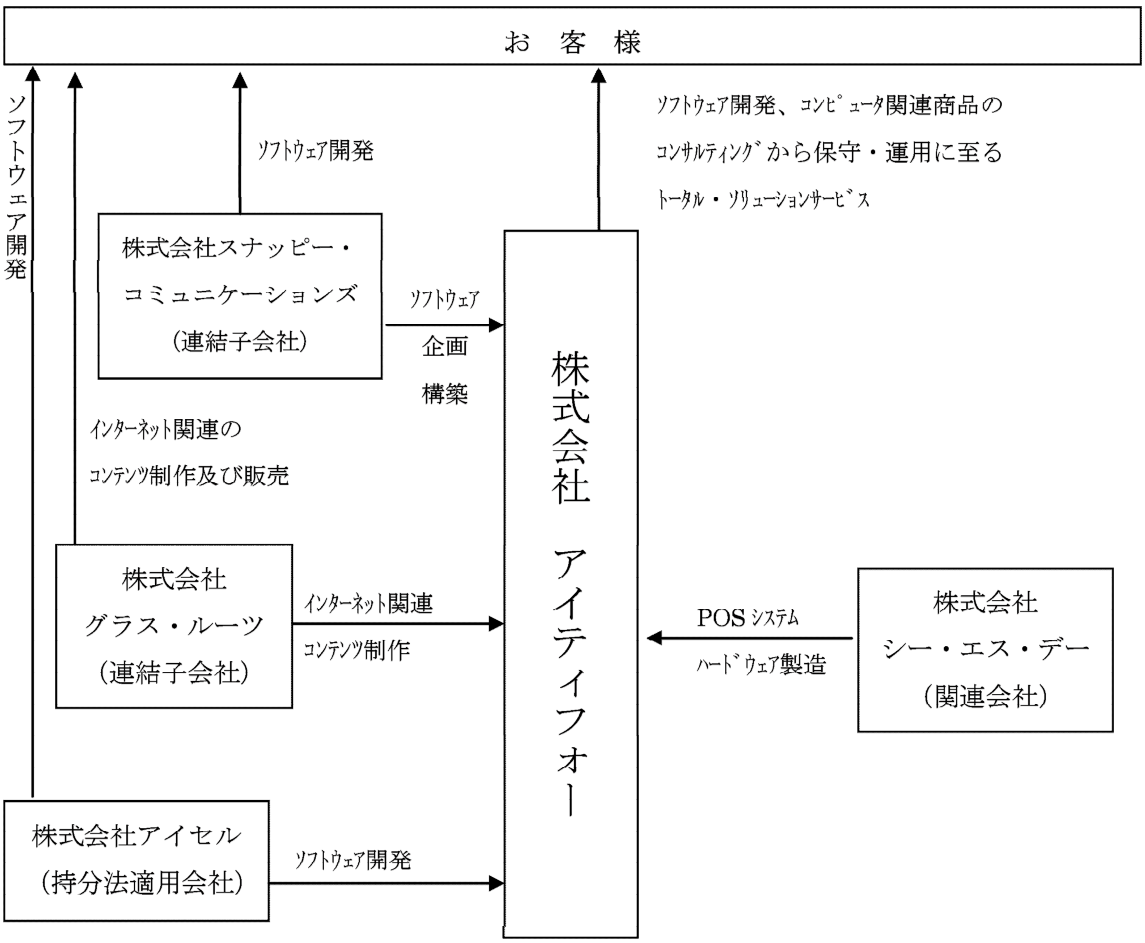
２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２社及び関連会社２社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Ｗｅｂビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

［事業系統図］

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、ＣＴＩ（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、ｅコマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、欧州の債務問題や新興国の景気減速懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、政府が推し進める金融緩和をはじめとする経済財政対策の効果などにより、国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われます。当社グループでは、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、高付加価値のソリューション提供に注力してまいります。

具体的には、高品質のソフトウェア開発及び既存のパッケージソフトの改良に継続的に取り組むとともに、顧客企業からのニーズが高い初期費用を抑えたクラウド版のソフトウェア開発、システム基盤ソリューションの強化、ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などにも積極的に取り組んでまいります。これらの目的に継続的に取り組み、課題に対処していくため、これまで以上にグループ各社との連携を強化し、シナジー効果が発揮でできるような取り組みを実施してまいります。

また、引き続きＭ＆Ａなどにより新しい成長機会を獲得し、収益力と安定性でバランスのとれたグループ体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

高速ネットワークの普及とスマートフォンの浸透、ストレージシステムの仮想化の進展、クラウドコンピューティング市場の形成、ビッグデータの活用、アジアを中心とする海外市場への進出加速など、当社の属する情報サービス業界を取り巻く環境は大きく変化しており、柔軟かつ迅速な対応が求められています。当社グループにおきましては、信頼され、選択される、存在感のあるパッケージベンダーとして、基幹ソリューションの強化、サービスビジネスの拡充、新規市場の創造といった収益拡大に向けた戦略的投資を実行するとともに、業務合理化・効率化を通じた収益力強化を図ってまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」及び「品質・安全管理推進委員会」の３委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報等の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員及び社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,286	2,439,032
受取手形及び売掛金	※4 3,263,003	※4 2,330,951
有価証券	2,148,486	3,348,636
たな卸資産	※1 521,538	※1 257,159
繰延税金資産	180,959	212,140
その他	120,528	105,184
貸倒引当金	△387	△991
流動資産合計	7,961,416	8,692,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,554	1,030,554
減価償却累計額	△659,026	△682,870
建物及び構築物（純額）	371,527	347,683
機械装置及び運搬具	23,555	23,555
減価償却累計額	△19,912	△21,059
機械装置及び運搬具（純額）	3,643	2,496
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	13,891	50,167
その他	1,349,076	1,284,395
減価償却累計額	△1,170,753	△1,123,259
その他（純額）	178,323	161,136
有形固定資産合計	716,950	711,048
無形固定資産		
のれん	2,909	1,064
その他	509,347	351,300
無形固定資産合計	512,256	352,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,220,269	※2 1,416,901
繰延税金資産	109,373	14,052
その他	1,003,656	889,902
投資その他の資産合計	2,333,299	2,320,856
固定資産合計	3,562,507	3,384,271
資産合計	11,523,923	12,076,385

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,142,307	788,143
未払法人税等	40,249	430,750
賞与引当金	362,400	382,300
前受金	441,372	483,661
その他	401,376	277,181
流動負債合計	2,387,707	2,362,035
固定負債		
退職給付引当金	161,871	163,577
役員退職慰労引当金	16,500	11,370
長期未払金	124,246	83,367
固定負債合計	302,617	258,315
負債合計	2,690,324	2,620,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	7,185,021	7,599,845
自己株式	△900,696	△844,338
株主資本合計	8,630,183	9,101,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,275	204,242
繰延ヘッジ損益	925	414
その他の包括利益累計額合計	75,201	204,656
新株予約権	125,010	144,098
少数株主持分	3,203	5,914
純資産合計	8,833,598	9,456,034
負債純資産合計	11,523,923	12,076,385

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上高	11,001,582	10,429,630
売上原価	※3 7,101,345	※3 6,497,886
売上総利益	3,900,236	3,931,743
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,588,744	※1, ※2 2,616,608
営業利益	1,311,492	1,315,134
営業外収益		
受取利息	4,908	5,545
受取配当金	16,049	22,184
持分法による投資利益	―	7,186
その他	17,138	11,392
営業外収益合計	38,096	46,308
営業外費用		
支払利息	20	―
支払手数料	7,253	6,965
投資有価証券評価損	―	5,401
固定資産除却損	2,131	3,082
持分法による投資損失	56,880	―
その他	601	1,714
営業外費用合計	66,887	17,163
経常利益	1,282,701	1,344,279
特別利益		
新株予約権戻入益	―	26,708
特別利益合計	―	26,708
特別損失		
投資有価証券売却損	36,285	―
特別損失合計	36,285	―
税金等調整前当期純利益	1,246,415	1,370,988
法人税、住民税及び事業税	332,450	545,171
法人税等調整額	141,773	△428
法人税等合計	474,224	544,743
少数株主損益調整前当期純利益	772,191	826,245
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,534	2,710
当期純利益	776,725	823,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当連結会計年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	772,191	826,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,697	129,872
繰延ヘッジ損益	501	△510
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	93
その他の包括利益合計	※1, ※2 23,182	※1, ※2 129,455
包括利益	795,374	955,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,908	952,989
少数株主に係る包括利益	△4,534	2,710

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
当期首残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
当期首残高	6,679,581	7,185,021
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	776,725	823,534
自己株式の処分	－	△1,781
当期変動額合計	505,439	414,823
当期末残高	7,185,021	7,599,845
自己株式		
当期首残高	△900,696	△900,696
当期変動額		
自己株式の処分	－	56,357
当期変動額合計	－	56,357
当期末残高	△900,696	△844,338
株主資本合計		
当期首残高	8,124,743	8,630,183
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	776,725	823,534
自己株式の処分	－	54,576
当期変動額合計	505,439	471,181
当期末残高	8,630,183	9,101,364

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,594	74,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,681	129,966
当期変動額合計	22,681	129,966
当期末残高	74,275	204,242
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	424	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	△510
当期変動額合計	501	△510
当期末残高	925	414
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,018	75,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,182	129,455
当期変動額合計	23,182	129,455
当期末残高	75,201	204,656
新株予約権		
当期首残高	69,640	125,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,369	19,087
当期変動額合計	55,369	19,087
当期末残高	125,010	144,098
少数株主持分		
当期首残高	7,737	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,534	2,710
当期変動額合計	△4,534	2,710
当期末残高	3,203	5,914
純資産合計		
当期首残高	8,254,140	8,833,598
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	776,725	823,534
自己株式の処分	－	54,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,018	151,254
当期変動額合計	579,458	622,435
当期末残高	8,833,598	9,456,034

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,415	1,370,988
減価償却費	544,705	407,180
株式報酬費用	55,369	54,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,300	19,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,190	1,706
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,136	△5,130
長期未払金の増減額（△は減少）	△254,023	△40,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△111	603
受取利息及び受取配当金	△20,957	△27,729
支払利息	20	―
持分法による投資損益（△は益）	56,880	△7,186
投資有価証券売却損益（△は益）	36,285	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	5,401
固定資産除却損	2,131	3,082
新株予約権戻入益	―	△26,708
売上債権の増減額（△は増加）	△997,425	936,002
たな卸資産の増減額（△は増加）	56,013	264,346
仕入債務の増減額（△は減少）	12,724	△354,164
その他	187,868	△90,046
小計	916,543	2,512,628
利息及び配当金の受取額	20,953	27,820
利息の支払額	△20	―
法人税等の支払額	△634,766	△144,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,709	2,396,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有価証券の取得による支出	△399,774	―
有価証券の売却による収入	999,467	―
有形固定資産の取得による支出	△103,387	△102,608
無形固定資産の取得による支出	△149,961	△131,332
投資有価証券の取得による支出	△541,344	―
投資有価証券の売却による収入	280,750	―
保険積立金の積立による支出	△40,516	△468
その他	916	10,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,851	△223,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	―	45,504
配当金の支払額	△270,728	△406,223
リース債務の返済による支出	△1,005	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,734	△360,719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72,875	1,811,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,648	3,875,772
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,875,772	※ 5,687,669

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、2012年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べての当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

株式会社グラス・ルーツ

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　１社

関連会社の名称

株式会社アイセル

持分法を適用しない関連会社の数　１社

持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～50年

工具器具備品　２年～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（３年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のもの

工事完成基準（検収基準）

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「繰延税金負債」（当連結会計年度末の残高は0千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の１以下のため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」0千円、「その他」401,376千円は、「その他」401,376千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
商品	168,074千円	61,203千円
仕掛品	335,308	172,586
貯蔵品	18,156	23,370

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
投資有価証券（株式）	32,703千円	39,982千円

3 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行なうため、主要取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	－	－
差額	2,000,000	1,500,000

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高より除かれております。

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
受取手形	1,693千円	1,880千円

（連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
従業員給料手当	1,018,671千円	1,020,649千円
賞与引当金繰入額	180,585	201,426
退職給付費用	67,077	66,628

※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
133,399千円	135,650千円

※3　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
9,038千円	△12,324千円

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自　2011年４月１日 至　2012年３月31日)	当連結会計年度 (自　2012年４月１日 至　2013年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,474千円	194,754千円
計	20,474	194,754
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	777	△823
計	777	△823
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△15	93
計	△15	93
税効果調整前合計	21,236	194,024
税効果額	1,946	△64,568
その他の包括利益合計	23,182	129,455

※2　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自　2011年４月１日 至　2012年３月31日)	当連結会計年度 (自　2012年４月１日 至　2013年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	20,474千円	194,754千円
税効果額	2,223	△64,881
税効果調整後	22,697	129,872
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	777	△823
税効果額	△276	313
税効果調整後	501	△510
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△15	93
税効果調整後	△15	93
その他の包括利益合計		
税効果調整前	21,236	194,024
税効果額	1,946	△64,568
税効果調整後	23,182	129,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	－	－	29,430
合計	29,430	－	－	29,430
自己株式				
普通株式	2,301	－	－	2,301
合計	2,301	－	－	2,301

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	125,010
合計		－	－	－	－	－	125,010

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年４月28日 取締役会	普通株式	271,286	10.0	2011年３月31日	2011年６月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年４月27日 取締役会	普通株式	406,929	利益剰余金	15.0	2012年３月31日	2012年６月25日

当連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,430	－	－	29,430
合計	29,430	－	－	29,430
自己株式				
普通株式　（注）	2,301	－	144	2,157
合計	2,301	－	144	2,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少144千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	144,098
合計		－	－	－	－	－	144,098

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年４月27日 取　締　役　会	普通株式	406,929	15.0	2012年３月31日	2012年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年４月30日 取　締　役　会	普通株式	409,089	利益剰余金	15.0	2013年３月31日	2013年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当連結会計年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
現金及び預金勘定	1,727,286千円	2,439,032千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	550,000	450,000
有価証券勘定	2,148,486	3,348,636
計	4,425,772	6,237,669
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△550,000	△550,000
現金及び現金同等物	3,875,772	5,687,669

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
① 退職給付債務（千円）	△174,833	△190,986
② 未積立退職給付債務（千円）	△174,833	△190,986
③ 未認識数理計算上の差異（千円）	12,961	27,408
④ 退職給付引当金（千円）	△161,871	△163,577

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　2011年４月１日 至　2012年３月31日)	当連結会計年度 (自　2012年４月１日 至　2013年３月31日)
① 勤務費用（千円）	16,997	14,074
② 利息費用（千円）	3,403	3,475
③ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,732	2,863
④ 確定拠出年金掛金（千円）	109,855	115,251
⑤ 退職給付費用（千円）	132,989	135,665

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
① 割引率	2.00%	0.90%
② 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	10年 同左

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上原価の株式報酬費用	13,865	13,504
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	41,503	41,364

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　５名 当社執行役員　　６名 当社従業員　１０６名	当社取締役　　６名 当社執行役員　　６名 当社従業員　１０８名
ストックオプション数（注）	普通株式　1,500,000株	普通株式　1,600,000株
付与日	2009年９月10日	2010年７月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う取締役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2009年９月10日から 2015年６月19日まで	2010年７月15日から 2016年７月15日まで
権利行使期間	2011年６月20日から 2016年６月19日まで	2012年７月16日から 2017年７月15日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,174,000	1,590,000
付与	―	―
失効	4,000	13,000
権利確定	292,500	317,000
未確定残	877,500	1,260,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	293,500	―
権利確定	292,500	317,000
権利行使	―	144,000
失効	293,500	―
未行使残	292,500	173,000

② 単価情報

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	413	316
行使時平均株価 (円)	―	―
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	i 91 ii 100 iii 150 iv 154 v 161	i 63 ii 65 iii 88 iv 103 v 109

(注) ・2009年ストック・オプション

i 2011年６月20日～2012年６月19日権利行使分
ii 2012年６月20日～2013年６月19日権利行使分
iii 2013年６月20日～2014年６月19日権利行使分
iv 2014年６月20日～2015年６月19日権利行使分
v 2015年６月20日～2016年６月19日権利行使分

・2010年ストック・オプション

i 2012年７月16日～2013年７月15日権利行使分
ii 2013年７月16日～2014年７月15日権利行使分
iii 2014年７月16日～2015年７月15日権利行使分
iv 2015年７月16日～2016年７月15日権利行使分
v 2016年７月16日～2017年７月15日権利行使分

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2012年３月31日）	当連結会計年度 （2013年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	7,412千円	31,984千円
会員権評価損	9,336	9,336
事業用土地評価損	98,502	98,502
賞与引当金	137,768	145,330
退職給付引当金	58,914	59,163
役員退職慰労引当金	6,123	4,219
長期未払金	60,040	43,803
投資有価証券評価損	64,860	68,924
その他	85,467	67,283
繰延税金資産小計	528,427	528,548
評価性引当額	△204,231	△203,945
繰延税金資産合計	324,195	324,602
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33,273	△98,155
その他	△589	△255
繰延税金負債合計	△33,863	△98,410
繰延税金資産（負債）の純額	290,332	226,192

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （2012年３月31日）	当連結会計年度 （2013年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	180,959千円	212,140千円
固定資産－繰延税金資産	109,373	14,052
流動負債－繰延流動負債	△0	△0

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2012年３月31日）	当連結会計年度 （2013年３月31日）
法定実効税率	40.68%	－%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.04	－
住民税均等割	0.95	－
評価性引当額の増減	△1.76	－
持分法投資損失	1.86	－
その他	0.90	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.16	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.05	－

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）及び当連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るＩＴソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市北区	245,100	ソフトウェアの開発・販売	（所有）直接20.7%	ソフトウェアの開発役員の兼任	ソフトウェア外注	372,344	買掛金	53,888
									その他	8,652
	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	（所有）直接 24.1%（被所有）直接 0.2%	当社仕様の機器の製造役員の兼任	商品の購入	137,787	買掛金	13,141
							ソフトウェア外注	6,412		

当連結会計年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市北区	245,100	ソフトウェアの開発・販売	（所有）直接20.7%	ソフトウェアの開発役員の兼任	ソフトウェア外注	262,185	買掛金	35,094
	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	（所有）直接 24.1%（被所有）直接 0.2%	当社仕様の機器の製造役員の兼任	商品の購入	116,523	買掛金	9,481
							ソフトウェア外注	4,658		

（注）1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）		当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）	
１株当たり純資産額	320.89円	１株当たり純資産額	341.22円
１株当たり当期純利益金額	28.63円	１株当たり当期純利益金額	30.34円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１.前連結会計年度及び当連結会計年度において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	776,725	823,534
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	776,725	823,534
期中平均株式数（株）	27,128,611	27,147,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て） 54,257,222株 第６回新株予約権 第７回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権（停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て） 54,545,222株 第６回新株予約権 第７回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（生産、受注及び販売の状況）

(1)商品仕入実績

項目	当連結会計年度 （自2012年４月１日 至2013年３月31日）	前年同期比（%）
システムソリューション（千円）	1,365,175	94.4
ネットワークソリューション（千円）	1,104,460	93.0
カスタマーサービス（千円）	93,471	87.7
合計（千円）	2,563,107	93.5

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(2)受注状況

項目	当連結会計年度 （自2012年４月１日 至2013年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
システムソリューション	7,642,425	108.8	4,078,719	123.9
ネットワークソリューション	1,380,763	79.8	158,692	45.4
カスタマーサービス	2,087,015	101.0	1,193,272	107.7
合計	11,110,204	102.7	5,430,684	114.3

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(3)販売実績

項目	当連結会計年度 （自2012年４月１日 至2013年３月31日）	前年同期比（%）
システムソリューション（千円）	6,855,730	92.0
ネットワークソリューション（千円）	1,571,879	96.9
カスタマーサービス（千円）	2,002,020	103.8
合計（千円）	10,429,630	94.8

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,001	2,415,703
受取手形	327,249	273,988
売掛金	2,925,183	2,045,585
リース投資資産	12,656	9,262
有価証券	2,148,486	3,348,636
商品	168,074	61,203
仕掛品	333,418	170,325
貯蔵品	18,156	23,370
前渡金	－	1,876
前払費用	91,895	91,240
繰延税金資産	180,959	211,785
その他	14,849	1,793
貸倒引当金	△326	△932
流動資産合計	7,924,603	8,653,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,554	1,030,554
減価償却累計額	△659,026	△682,870
建物（純額）	371,527	347,683
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△18,525	△18,586
機械及び装置（純額）	1,039	978
工具、器具及び備品	1,340,616	1,275,505
減価償却累計額	△1,162,704	△1,114,944
工具、器具及び備品（純額）	177,912	160,561
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	13,891	50,167
有形固定資産合計	713,936	708,955
無形固定資産		
のれん	2,909	1,064
商標権	281	242
ソフトウエア	483,993	318,913
ソフトウエア仮勘定	－	23,938
その他	7,579	7,579
無形固定資産合計	494,763	351,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,565	1,376,918
関係会社株式	39,753	33,688
関係会社長期貸付金	29,000	23,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	10,694	11,470
繰延税金資産	109,373	14,052
敷金及び保証金	278,391	263,558
長期預金	550,000	450,000
会員権	25,356	25,356
保険積立金	128,000	128,050
投資その他の資産合計	2,358,136	2,326,095
固定資産合計	3,566,836	3,386,789
資産合計	11,491,439	12,040,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,049	784,766
未払金	196,174	177,898
未払費用	49,136	52,102
未払法人税等	40,000	430,500
未払消費税等	109,587	40,632
前受金	441,372	483,661
預り金	29	105
賞与引当金	361,000	381,000
その他	40,367	―
流動負債合計	2,376,717	2,350,667
固定負債		
退職給付引当金	160,826	162,812
長期未払金	122,578	82,092
固定負債合計	283,405	244,905
負債合計	2,660,123	2,595,572

（単位：千円）

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
資本剰余金合計	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	1,578,904	1,987,836
利益剰余金合計	7,185,760	7,594,692
自己株式	△900,696	△844,338
株主資本合計	8,630,922	9,096,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,458	204,331
繰延ヘッジ損益	925	414
評価・換算差額等合計	75,384	204,746
新株予約権	125,010	144,098
純資産合計	8,831,316	9,445,056
負債純資産合計	11,491,439	12,040,628

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上高	10,902,764	10,322,457
売上原価	7,027,091	6,417,452
売上総利益	3,875,673	3,905,005
販売費及び一般管理費	2,554,737	2,585,387
営業利益	1,320,936	1,319,617
営業外収益		
受取利息	1,990	2,221
有価証券利息	3,403	3,721
受取配当金	16,049	22,184
雑収入	16,800	11,264
営業外収益合計	38,243	39,391
営業外費用		
支払利息	20	－
固定資産除却損	2,131	3,082
支払手数料	7,253	6,965
投資有価証券評価損	－	5,401
関係会社株式評価損	－	6,064
雑損失	601	1,714
営業外費用合計	10,007	23,228
経常利益	1,349,172	1,335,781
特別利益		
新株予約権戻入益	－	26,708
特別利益合計	－	26,708
特別損失		
関係会社株式売却損	72,200	－
関係会社株式評価損	94,591	－
特別損失合計	166,791	－
税引前当期純利益	1,182,380	1,362,489
法人税、住民税及び事業税	332,199	544,921
法人税等調整額	141,776	△73
法人税等合計	473,976	544,847
当期純利益	708,404	817,642

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,356	94,356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,512,500	5,512,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,141,786	1,578,904
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	708,404	817,642
自己株式の処分	－	△1,781
当期変動額合計	437,118	408,932
当期末残高	1,578,904	1,987,836
利益剰余金合計		
当期首残高	6,748,642	7,185,760
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	708,404	817,642
自己株式の処分	－	△1,781
当期変動額合計	437,118	408,932
当期末残高	7,185,760	7,594,692
自己株式		
当期首残高	△900,696	△900,696
当期変動額		
自己株式の処分	－	56,357
当期変動額合計	－	56,357
当期末残高	△900,696	△844,338

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	8,193,804	8,630,922
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	708,404	817,642
自己株式の処分	－	54,576
当期変動額合計	437,118	465,289
当期末残高	8,630,922	9,096,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,761	74,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,697	129,872
当期変動額合計	22,697	129,872
当期末残高	74,458	204,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	424	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	△510
当期変動額合計	501	△510
当期末残高	925	414
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,185	75,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,198	129,361
当期変動額合計	23,198	129,361
当期末残高	75,384	204,746
新株予約権		
当期首残高	69,640	125,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,369	19,087
当期変動額合計	55,369	19,087
当期末残高	125,010	144,098
純資産合計		
当期首残高	8,315,630	8,831,316
当期変動額		
剰余金の配当	△271,286	△406,929
当期純利益	708,404	817,642
自己株式の処分	－	54,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,567	148,449
当期変動額合計	515,686	613,739
当期末残高	8,831,316	9,445,056

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。